

## ～山岳用小型発煙筒Pokkem(ポッケム)®が ふるさと納税の返礼品に!～

本社のある東京都あきる野市では、山岳地を走るトレイルランニングの代表的な大会が開催されています。Pokkemは、トレイルランナーのリュックにも収まる小さな発煙筒です。小さくても発煙時間は70秒以上、山岳地でのいざという時の位置標示に、非常に有効な手段となります。

Pokkemは、自然豊かなあきる野市へのふるさと納税返礼品としてお取り扱いいただいている他、山岳関係のインターネットショップやモンベル店舗でもご購入いただけます。

発煙の様子は、当社ホームページまたは「ポッケム」と検索してご覧ください。



## 会社概要

(令和4年3月31日現在)

社名	細谷火工株式会社
英文社名	HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.
本社所在地	東京都あきる野市菅生1847番地
創業年月日	明治39年(1906年)6月7日
設立年月日	昭和26年(1951年)5月28日
公開年月日	昭和38年(1963年)6月19日
資本金	201百万円
工場	本社・工場(菅生工場)、草花工場
営業所	東京都新宿区須賀町1番地 大和屋ビル2階
従業員数	95名(臨時社員を含む)

## 株式の状況

(令和4年3月31日現在)

発行可能株式総数	8,064,000株
発行済株式総数	4,032,000株
株主数	2,692名

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	3月31日
株主名簿管理人	株式会社アイ・アール ジャパン
同連絡先 (郵便物送付先及び お問い合わせ先)	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アール ジャパン 証券代行業務部 電話 0120-975-960(通話料無料)
公告方法	官報

## ホームページのご案内

当社webサイトでは、様々な情報を公開しております。是非ご覧ください。

細谷火工

検索

<http://www.hosoya-pyro.co.jp/>


第71期

# 株主通信

令和3年(2021年)4月1日-  
令和4年(2022年)3月31日



本社敷地にて

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第71期事業年度（令和3年4月～令和4年3月）は、国内外において先の読めない不透明な状況が継続しました。このような環境の中、当社は従業員の安全を確保しながら、事業継続に努め、製品の安定供給と共に収益力の向上に取り組んでまいりました。

当社は、火工品メーカーとして長きにわたり独自の技術を用いて、製品の開発・製造を行ってまいりましたが、製品の特性上、技術の伝承や機械化の遅れなど多くの課題がありました。その解決にあたり、生産性や効率性を追求するだけでは企業として持続的な成長ができないと考え、トップとしてビジョンを明確に示し、当社の製品やサービス、事業活動によって社会に貢献するという目的を、全従業員と共有しました。そして、課題解決と目的達成の手段のひとつとして業務の効率化や省力化、専門性の高い人材の育成を継続し、今期も従業員の処遇改善を始め、機械設備などへの投資を続けてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は1,794百万円（前期比15.2%増）、営業利益181百万円（前期比8.3%減）、経常利益187百万円（前期比6.9%減）、当期純利益126百万円（前期比11.7%減）となりました。株主の皆様への配当は、1円増配の8円とさせていただきます。

幸い当社は事業運営に必要な安定した財務基盤があるため、事業環境が不安定な状況であっても、将来の成長に必要な投資を継続することができました。

従業員が主体的に働ける環境を提供し、ひとりひとりが意識を高め、製品の信頼性を確保すると共に独自の技術を向上させることは、当社の優位性を保つだけでなく社会的責任を果たすことであると考えております。

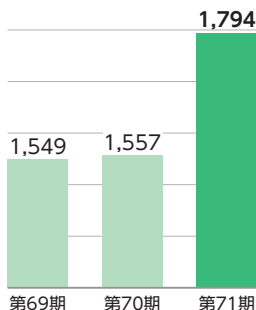
株主の皆様には当社の良き理解者として、一層のお力添えを賜るようお願い申し上げます。

代表取締役社長

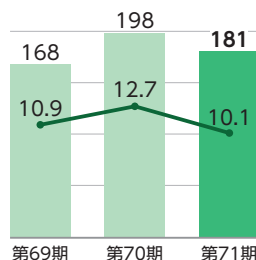
細谷 穰志

## 財務ハイライト

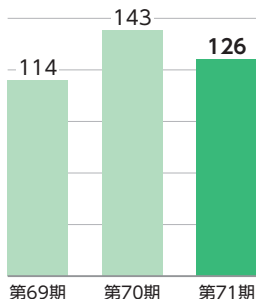
### 売上高 (百万円)



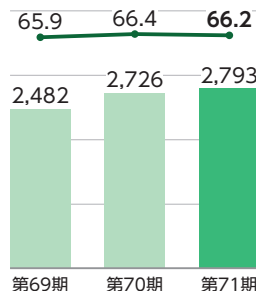
### 営業利益 (百万円) 売上高営業利益率 (%)



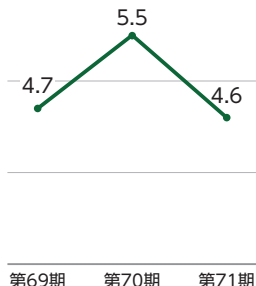
### 当期純利益 (百万円)



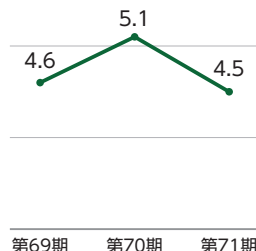
### 純資産 自己資本比率 (%)



### 自己資本 当期純利益率 (%)



### 総資産 経常利益率 (%)



## セグメント情報

### 火工品事業

#### 売上高

16億2,458万円 ↗  
(前期比 16.8%増)

#### 営業利益

1億480万円 ↘  
(前期比 9.0%減)

防衛省向け製品の受注増加及び原材料高騰を適正な価格転嫁で吸収したことなどで売上高は増加いたしました。損益面では、長期的な成長を見据えた投資を継続していることで固定費が増加し、前期と比べ減益となりました。

### 賃貸事業

#### 売上高

1億6,967万円 ↗  
(前期比 1.4%増)

#### 営業利益

1億2,089万円 ↗  
(前期比 2.3%増)

契約内容の見直しや新規契約の増加などで前期と比べ増収増益となりました。

設備の更新や施設の老朽化に伴う投資に備えると共に、財務基盤をより強固なものにするため、賃貸事業の拡充に注力してまいります。

※ セグメントの業績は、各事業に帰属しない一般管理費を除いております。